

C

2009 年度事業計画書

2009 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業実施の方針

ADRA Japan の事業実施基本方針は、当団体の 3 つの使命である人道支援、人材育成、啓発をより有効的にかつ、効果的に実現していくことである。そのために ADRA Japan は各事業の担当者とその責任を明確にし、立てられた計画に沿って実施していく。

「人道支援」は、現地での必要性に対して、自立支援を目標にした開発支援、災害被災者支援を目的とした緊急救援事業を実施する。そのためには支援対象国の ADRA 支部と健全な信頼関係を構築すること、すなわちそれぞれの支部の人材、実績、地元における評価、また運営方法を基本とした能力を確認していくことから始まる。いずれの支援もまず、資金源が確保でき、明確な支援計画ができたことを確認し実施する。さらに事業責任者による事業及び会計の定期報告書を支部長が確認し、理事会・監事に進捗状況を報告する。

「人材育成」の実施方針は、人々に国際協力の理念探求の機会を提供すると同時に支援活動への現場体験の機会を提供すること、それにより海外 ADRA 支部の運営能力を強化し、事業資金をより効率的に活用する。さらには日本人として国際協力への使命を果たすことのできる人材を輩出していくことである。

「啓発」の実施方針は、広く人々に当団体の活動を報告し、国際協力に対する理解と協力を呼びかけていくことである。その過程において賛助会員やパートナーとなる支援者の増加を図り、ADRA の活動を精神的、経済的に支える土台を築いていく。

2 各論

1) 組織運営

(1) 会議体の運営

ア) 総会

6 月 21 日に総会を開催する。

イ) 理事会

2009 年 6 月、9 月、12 月、2010 年 3 月に定例の理事会を開催する。

ウ) その他

行政委員会等を必要に応じて開催する。

(2) 関連団体との協力

ADRA Japan はジャパン・プラットフォーム、J-FUN(日本 UNHCR-NGOs 協議会)、

JNNE（教育協力ネットワーク）、GCAP Japan、Civic Force 等のメンバーであるが、その他、経済団体、企業、学校関係、関係団体との交流の活性化に努める。

（３）広報・募金活動

ADRA Japan の認知度を高め、また組織運営のアカウンタビリティを確保するために、主体的な情報発信ツールとしてのホームページ、メールマガジンの充実と的確な更新作業に努める。また、関連団体等とのホームページのリンク、募金サイトへの登録を積極的におこなう。

また、関係団体の協力を得、日本各地での報告会の開催やイベントへの参加をおこなう。ADRA の支援活動を支えるためには、計画的な募金活動が必要である。2009 年度は目標、企画を明確にし、スタッフ 1 人 1 人が募金活動に取り組む。

2) 2009 年度支援事業計画

（１）開発支援事業

アジアにおける数少ない支援国である日本に設立された ADRA Japan は、世界の必要に応えると同時に特に開発支援を必要としているアジア圏の支部に対しても積極的に支援をしていかなければならない。しかし、ADRA Japan の人的、経済的なキャパシティを考え、2009 年度は「集中と選択」の年と考えている。開発支援事業に関しては今までに、運営能力を確認し、信頼関係を構築してきた支部（ネパール・ラオス・ベトナム）との事業を確実にこなっていく。

<ネパール>

ネパールは ADRA Japan として支援を開始してから 20 年になる。2008 年度に外務省 NGO 事業補助金を得て、ネパール事業における過去の事業の評価、今後の支援の方向性の調査をおこなった。2009 年度は継続事業である口唇口蓋裂医療チーム派遣事業、スポンサーシップ事業をおこない、2008 年度の調査・評価事業をもとにネパール支援の中長期計画をたて、実施していく。

<ラオス>

2007 年度に JICA（国際協力機構）の草の根技術協力パートナー型に申請した事業が承認され、事業開始の準備をしてきた。2009 年 4 月にラオス政府と MOU 締結することになり、2009 年 5 月より事業開始予定である。この事業を中心に民間財団のファンドを組み合わせ、農業を通じた貧困家庭の自給自足及び家計収入の向上支援をおこなう。

<ベトナム>

現地カウンターパートとなる ADRA Vietnam の体制を考え、小規模事業を実施する。

（２）緊急救援支援事業

ADRA Japan はアジアを中心に支援活動をおこなっているが、緊急支援に関しては世界各地でおきる災害にできるだけ対応していく。対応方法としては、第一に現地支部が ADRA International に出すネットワークプロポーザルに対して援助国支部として支援

する、第二に日本のファンドに申請し、ADRA Japan と現地支部が協働して事業をおこなうという2つの方法がある。ネットワークプロポーザルへの支援は、発災ごとに検討する。ADRA Japan と現地支部の協働事業としては、2008年度に引き続き、スーダン南部帰還民支援事業、ペルー地震被災者支援事業、中国四川地震被災者支援事業、ジンバブエ・コレラ被災者支援事業をおこなっていく。また、災害発災時に素早く対応するために、各国 ADRA 支部との連携強化を図る。

2008年度より国内災害に対する準備を「一般社団法人 Civic Force」（旧：災害即応パートナーズ）のパートナーとしておこなってきた。2009年度は更に他機関との連携を深め、スタッフのトレーニングをおこなう。

(3) 人材育成

ADRA Japan の海外ボランティア派遣事業は1988年から続けてきたが、近年、参加者が減少し、事業を中止せざるを得ない状況が続いた。2008年度、「NGO 主導の国内における国際協力問題の啓発および人材育成に関する調査・研究」をテーマにした外務省専門調査員を受け入れたので、その調査結果をもとに2009年度以降の人材育成事業を検討していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
開発支援事業						
ネパール 口唇口蓋裂医療 チーム派遣事業	日本人医療チームを派遣しての口唇口蓋裂患者への手術、技術交流	2009/04 ～ 2010/03	ネパール バネパ市	3人	直接50人 間接250人 日本人参加者35人	11,600
ネパール スポンサーシ ップ事業	ネパールの貧しい子どもへの学資・生活支援	通年	ネパール	3人	児童118名	1,700
ネパール 調査、調整	前年度実施の調査結果整理・今後の支援の方向性作り、その他ネパール関連業務	2009/04 ～ 2010/03	ネパール	2人		300
ベトナム 開発事業支援	南部の小学校における水衛生改善のための水供給システム・トイレ建設、啓発	2009/04 ～ 2010/03	ベトナム南部	2人	地域住民等 不特定多数	3,500
ラオス 農業開発支援 事業	農業を通じた貧困家庭の自給自足及び家計収入の向上支援	2009/04 ～ (3年)	ラオス ルアンナムタ ー県	3人	地域住民等 不特定多数	21,700
開発支援	開発事業のプロジェクト形成調査、小規模事業への資金支援	随時		4人	地域住民等 不特定多数	700

緊急救援事業・復興事業						
スーダン 南部スーダン	南部スーダンにおける帰還 民支援	2008/04 ～ ～	スーダン南部	3人	帰還民・地域住 民等不特定多数	5,500
スーダン 南部スーダン	南部スーダンにおける帰還 民支援	2009/04 ～ 2010/03	スーダン南部	3人	帰還民・地域住 民等不特定多数	115,500
ペルー 地震被災者支援	学校再建事業	2009/04 ～ 2010/03	ペルー	2人	地震被災者・地 域住民等不特定 多数	33,000
中国 地震被災者支援	母子保健事業	2008/11 ～ 2010/03	中国四川	2人	地震被災者・地 域住民等不特定 多数	1,500
中国 地震被災者支援	心のケア指導者育成事業	2009/03 ～ 2009/05	中国四川	2人	地震被災者・地 域住民等不特定 多数	13,300
ジンバブエ コレラ被災者支 援	井戸建設・予防教育	2009/04 ～ 2009/07	ジンバブエ	3人	コレラ被災者・ 地域住民等不特 定多数	46,000
日本国内 災害対応	日本国内における災害時の 計画と対応を作成	通年	日本	3人	日本国内 不特定多数	1,200
緊急救援事業	自然災害・紛争による被災状 況の調査、資金支援	随時	不特定地域	5人	被災者等 不特定多数	1,000
人材育成事業						
三育学院短期大 学専攻科	国際医療の現場を体験する ことにより国際医療の現状 理解	2009/05 ～ 2009/09	ネパール	3人	地域住民等 不特定多数 専攻科学生	2,000
学生ボランティ ア派遣	国際協力の現場を体験する ことにより開発の現状理解	2009/11 ～ 2010/03	随時決定	3人	不特定多数 参加者	2,500
インターン受け 入れ	インターンシップを通して 国際協力について学ぶ	随時	東京事務所	3人	インターン	500
講師派遣	高校・大学等の教育機関等へ の講師派遣	随時	日本国内	5人	不特定多数 受講者	100
啓発及び広報活動						
ネパール事業視 察	ネパールにおける事業を支 援者に紹介	2009/09 ～ 2010/3	ネパール	2人	参加者	2,300
活動報告書の作 成及び発行	季刊誌（ADRA News）、年 次報告書の作成、発行	随時	東京事務所	10人	会員・他購読者 13,000人	2,000
メールマガジン Web Site	メールマガジンの発行、ホー ムページの作成、管理	随時	東京事務所	3人	不特定多数	500
資料作成	啓発活動のための資料作成	随時	東京事務所	5人	不特定多数	100
イベント参加	啓発活動のため、国際協力イ ベントに参加	随時	日本国内	5人	不特定多数	400

報告会	活動報告会の開催	随時	日本国内	5人	不特定多数	700
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関での授業、修学旅行生の受け入れ	随時	日本国内	5人	不特定多数	200